

2022年6月21日

島根中央信用金庫(理事長 福間 均)は、6月21日に開催した総代会で、2022年3月期の決算案を下記の通り承認しました。

記

島根中央信用金庫 2021年度決算について

売上高にあたる経常収益は前期比 2.5%減の 45 億 99 百万円、純利益は 24.2%減の 8 億 2 百万円でした。減収は 6 期ぶり、減益は 7 期ぶりでした。

コロナ禍での事業支援として低利のコロナ資金を大量に供与したことや投資信託解約益を計上しなかったこと、また、大口貸出先への予防的な貸倒引当金を計上したこと等が影響しました。

一方、本業での最も中核的な収益力を示すコア業務純益(投資信託解約益を除く)は、前期比 9.4%増の 9 億 68 百万円で 4 期連続の増益(過去最高)となりました。

自己資本比率は、0.2ポイント低下の 9.11%で、不良債権比率は 0.84ポイント改善の 5.90%でした。

2023年3月期の業績予想は、有価証券関係益の減少や人件費・店舗建設費用の増加等を想定し、経常収益は 15.1%減の 39 億 3 百万円、純利益は 60.6%減の 3 億 15 百万円としました。

- ・ 期末の預金残高は、前期比 8.1%増の 2,620 億円、貸出金残高は同 4.1%増の 1,466 億円となりました。いずれも過去最高の期末残高でした。
 - 預金残高は、「新大田営業部開店記念定期預金」の発売や定期積金の推進等により 8.1%増加し 2,620 億円となりました。
 - 貸出金残高は、コロナ禍のなか地域のお客様からの資金ニーズに積極的に対応したことや、「住宅ローンぬくもり 130」が引続き好調であったこと、与信判断の迅速化に取組んだこと等により 4.1%増の 1,466 億円となりました。

- ・ 売上高にあたる経常収益は、前期比 2.5%減の 45 億 99 百万円でした。
 - 前期に 3 億 41 百万円計上した投資信託解約益を今期は計上しなかったことによる資金運用収益の減少等から、1 億 20 百万円減(▲2.5%)の 45 億 99 百万円となりました。

- ・ 経常利益は、前期比 24.5%減の 9 億 31 百万円でした。
 - 貸出金利息は、低利のコロナ資金を大量に供与したこと等による利回りの低下で前期比 1 百万円の減収でした。
 - 有価証券利息は、投資信託解約益を今期は計上しなかったことや、銘柄入れ替えで安全度の高い国内債券(地方債等)を増加させたことによる利回り低下により 17.2%減の 13 億 6 百万円となりました。
 - 預金利息は、預金残高の増加により 9.7%増加の 2 億 61 百万円となりました。
 - 経費は、店舗関連費用の増加 54 百万円があったものの、退職給付引当金の取崩しによる人件費の減少や事務委託費の減少等により 0.9%減少の 23 億 81 百万円となりました。
 - 信用コストは、大口貸出先への予防的な貸倒引当金を計上したことやランクダウン等により、一般貸倒引当金が 2 億 6 百万円の戻入、個別貸倒引当金が 5 億 21 百万円の繰入となりました。

- ・ 本業での最も中核的な収益力を示すコア業務純益(投資信託解約益を除く)は、前期比 9.4%増の 9 億 68 百万円となり、4 期連続の増益(過去最高)でした。
 - 厳しい環境下ですが、第 5 次中期経営計画の取組みにより効率性が改善し、基礎的な収益力は引続き向上しました。

- 当期純利益は、前期比 2 億 56 百万円減少の 8 億 2 百万円でした。

- 投資信託解約益の減少や予防的な引当による与信費用の増加により7期ぶりの減益となりましたが、引続き高水準の利益計上となりました。

当金庫では、業況不振先やコロナウイルス感染症の拡大で影響を受けている先への積極的な資金供与や経営支援を強化推進していくなかで、引続き持続可能なビジネスモデルへの転換を進め、地元県央部唯一の信用金庫として協同組織金融機関の本質を理解していただけるお客様と長いリレーションを維持し、地域一番店として貢献していきたいと考えています。

以上

島根中央信用金庫 2022 年 3 月決算

本件に関するお問い合わせ先
島根中央信用金庫 経営企画部 竹下
0853-20-1000